

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年12月 6 日
【会社名】	モンクレール・エスピーエー (Moncler S.p.A.)
【代表者の役職氏名】	取締役会会長 レモ・ルッフィーニ (Remo Ruffini, Chairman of the Board of Directors)
【本店の所在の場所】	イタリア、ミラノ20144、エリンコ・ステンダール通り47 (via Enrico Stendhal, 47 20144 Milan, Italy)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 白井勝己 弁護士 中川紘平
【代理人の住所又は所在地】	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー23階 TMI総合法律事務所
【電話番号】	03 - 6438 - 5511
【事務連絡者氏名】	弁護士 後藤一光
【連絡場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー23階 TMI総合法律事務所
【電話番号】	03 - 6438 - 5511
【届出の対象とした売出 有価証券の種類】	普通株式
【届出の対象とした売出金額】	63,293千ユーロ（見込額）（邦貨換算額約8,539百万円） （注）上記売出価額の総額は、当社株式 1 株当たりの売出価格を「第一部 証券情報 第 2 - 2 売出しの条件」に記載の仮条件の下限値及び上限値の 中間値である9.475ユーロとして算出した見込額である。本書において別途記 載のない限り、邦貨換算額は、便宜上、1ユーロ = 134.91円の換算率（平成25 年11月19日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行による対顧客直物電信売買相 場の仲値）に基づく金額である。
【安定操作に関する事項】	該当なし （本邦以外の地域における安定操作については、「第一部 証券情報 第 4 - 2 オーバーアロットメント・オプション」を参照のこと）
【縦覧に供する場所】	該当なし

- (注) 1. 本書において、別段の記載がある場合を除き、「当社」とは、モンクレール・エスピーエーを意味し、「当グループ」とは、当社およびその連結子会社を意味するものとする。
2. 当社の事業年度は各年の12月31日に終了する。
3. 本書記載の「円」は日本国の法定通貨を、「ユーロ」は欧州共同体設立条約（その後の改正を含む。）に基づき欧州経済通貨同盟に参加している欧州連合加盟国の統一通貨を指すものとする。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、1ユーロ＝134.91円の換算率（平成25年11月19日現在の株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行による対顧客直物電信売買相場の仲値）による。
4. 本書記載の各種金額およびパーセントは四捨五入されているため、合計は係数の総和と一致しない場合がある。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成25年11月27日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、記載内容の一部について訂正するため、本有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 証券情報

第2 売出要項

1 売出有価証券

売出株式

第二部 企業情報

第1 本国における法制等の概要

1 会社制度等の概要

（2） 提出会社の定款等に規定する制度

第2 企業の概況

3 事業の内容

5 従業員の状況

第3 事業の状況

5 経営上の重要な契約等

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

3【訂正箇所】

訂正箇所には下線を付しております。

第一部【証券情報】

第2【売出要項】

1【売出有価証券】

【売出株式】

<訂正前>

記名・無記名の別、 額面・無額面の別及び種類	売出数	売出価額の総額	売出しに係る株式の 所有者の住所及び名称
記名式、無額面普通株式 （以下「当社株式」とい う。）	6,680,000株 （注1）（注2）	63,293千ユーロ （約8,539百万円） （注3）	イーシーアイピー・エム・エ スエー（以下第一部において 「ECIP M」という。） ルクセンブルグ大公国 フィリペII通り25番 CEP III パーティシペーショ ンズ・エスエーアールエル・ エスアイシーエーアール（以 下第一部において「CEP III パーティシペーションズ」と いう。） ルクセンブルグ大公国 シャ ルル・ド・ゴール通り2番 ブランズ・パートナーズ2・ エスピーエー（以下第一部に おいて「ブランズ・パート ナーズ2」という。） イタリア共和国 ミラノ市 ピアッツァ・ディアズ7番 （以下「売出人」と総称す る。）

（中 略）

（注3） 上記売出価額の総額は、当社株式1株当たりの売出価格を「2 売出しの条件」に記載の仮条件の下限值及び上限値
の中間値である9.475ユーロとして算出した見込額である。

<訂正後>

記名・無記名の別、 額面・無額面の別及び種類	売出数	売出価額の総額	売出しに係る株式の 所有者の住所及び名称
記名式、無額面普通株式 （以下「当社株式」とい う。）	6,680,000株 （注１）（注２）	63,293千ユーロ （約8,539百万円） （注３）	イーシーアイビー・エム・エ スエー（以下第一部において 「ECIP M」という。） ルクセンブルグ大公国 フィリペII通り25番 売出数（未定）株 CEP III パーティシペーショ ンズ・エスエーアールエル・ エスアイシーエーアール（以 下第一部において「CEP III パーティシペーションズ」と いう。） ルクセンブルグ大公国 シャ ルル・ド・ゴール通り2番 売出数（未定）株 ブランズ・パートナーズ 2・ エスピーエー（以下第一部に おいて「ブランズ・パート ナーズ 2」という。） イタリア共和国 ミラノ市 ピアッツァ・ディアズ7番 売出数（未定）株 （以下「売出人」と総称す る。）（注４）

（中 略）

（注３） 上記売出価額の総額は、当社株式１株当たりの売出価格を「２ 売出しの条件」に記載の仮条件の下限值及び上限値の中間値である9.475ユーロとして算出した見込額である。

（注４） ECIP M、CEP III パーティシペーションズ及びブランズ・パートナーズ 2が、本オファリングにおいて売り出す当社株式数は、それぞれ35,000,000株、22,500,000株及び9,300,000株である。各売出人の日本売出しにおける売出数は、条件決定日に決定する予定である。

第二部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

（2）【提出会社の定款等に規定する制度】

< 訂正前 >

（前 略）

MTA上場後の定款変更

（中 略）

2. 重要事項の定足数及び承認：一定の重要事項（第12.3条に列举）に関する株主総会は、株主の50%以上が出席することにより適法に開催され（現在の定款は60%以上としている。）、株主の70%以上の賛成票により決議される（現在の定款は60%以上としている。）ものとされている。また、重要事項は、以下の事項を含むこととされる。

（中 略）

(iv) 当社株式を取引対象から任意的に除外することの申請

（後 略）

< 訂正後 >

（前 略）

MTA上場後の定款変更

（中 略）

2. 重要事項の定足数及び承認：一定の重要事項（第12.3条に列举）に関する株主総会は、株主の50%以上が出席することにより適法に開催され（現在の定款は60%以上としている。）、株主の70%以上の賛成票により決議される（現在の定款は60%以上としている。）ものとされている。また、重要事項は、以下の事項を含むこととされる。

（中 略）

(iv) 任意に当社株式を上場廃止とすること

（後 略）

第2【企業の概況】

3【事業の内容】

< 訂正前 >

概要

（前 略）

当社は当社の商品を２つの販売チャネルを用いて流通させている。それらは、(i)98の直営店から構成される小売チャネル、及び(ii)テナント店23店舗及び韓国ソウルにおけるフランチャイズ店舗１店舗を含む1,838の販売拠点から構成される卸売チャネルである。当社の拡大戦略によって、当社の直営店は2010年12月31日現在における39店舗から2011年度末時点においては61店舗、及び2012年度末時点においては83店舗に増え、2013年９月30日現在においては、98店舗にまで数を延ばした。小売チャネルから得られた売上高（収益）は、2010年の26.9%から、2011年及び2012年にはそれぞれ38.0%及び51.4%に増加した。

（中 略）

当グループのカーブアウト財務情報によれば、2013年９月30日を末日とする９ヶ月の当社の売上高（収益）は、2012年の同期間の売上高（収益）が331.2百万ユーロであったのに対し、389.0百万ユーロであった。また、2012年、2011年及び2010年の12月31日に終了した事業年度の売上高（収益）は、それぞれ489.2百万ユーロ、363.7百万ユーロ及び282.5百万ユーロであった。2013年9月30日を末日とする９ヶ月間のEBITDAは、2012年の同期間のEBITDAが99.0百万ユーロであったのに対し、114.7百万ユーロであった。また、2012年、2011年、2010年の12月31日に終了した事業年度のEBITDAは、それぞれ161.5百万ユーロ、114.4百万ユーロ及び90.6百万ユーロであった。2012年 9月30日現在において、モンクレール・グループは1,200名の従業員（フルタイム相当）を雇用していた。

（後 略）

<訂正後>

概要

（前 略）

当社は当社の商品を２つの販売チャネルを用いて流通させている。それらは、(i)98の直営店から構成される小売チャネル、及び(ii)テナント店23店舗及び韓国ソウルにおけるフランチャイズ店舗１店舗を含む1,858の販売拠点から構成される卸売チャネルである。当社の拡大戦略によって、当社の直営店は2010年12月31日現在における39店舗から2011年度末時点においては61店舗、及び2012年度末時点においては83店舗に増え、2013年９月30日現在においては、98店舗にまで数を延ばした。小売チャネルから得られた売上高（収益）は、2010年の26.9%から、2011年及び2012年にはそれぞれ38.0%及び51.4%に増加した。

（中 略）

当グループのカーブアウト財務情報によれば、2013年９月30日を末日とする９ヶ月の当社の売上高（収益）は、2012年の同期間の売上高（収益）が331.2百万ユーロであったのに対し、389.0百万ユーロであった。また、2012年、2011年及び2010年の12月31日に終了した事業年度の売上高（収益）は、それぞれ489.2百万ユーロ、363.7百万ユーロ及び282.5百万ユーロであった。2013年9月30日を末日とする９ヶ月間のEBITDAは、2012年の同期間のEBITDAが99.0百万ユーロであったのに対し、114.7百万ユーロであった。また、2012年、2011年、2010年の12月31日に終了した事業年度のEBITDAは、それぞれ161.5百万ユーロ、114.4百万ユーロ及び90.6百万ユーロであった。2013年 9月30日現在において、モンクレール・グループは1,200名の従業員（フルタイム相当）を雇用していた。

（後 略）

5【従業員の状況】

<訂正前>

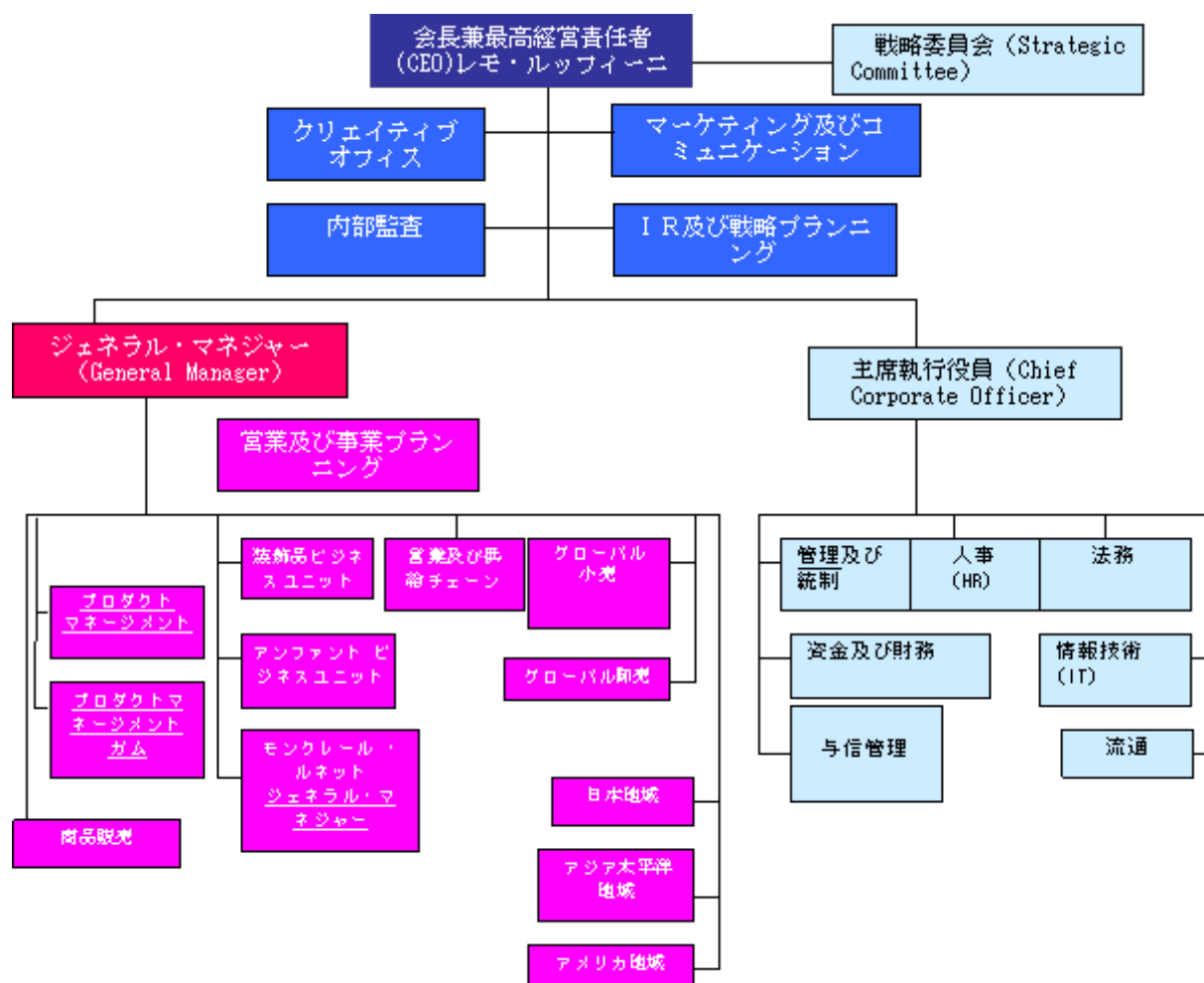
（前 略）

従業員

（中 略）

事業部門

下記は、当グループの経営モデルにおける様々な工程において特定の役割を担う部門を図にしたものである。



2013年7月時点：合計1,200名の従業員が所属

（後 略）

<訂正後>

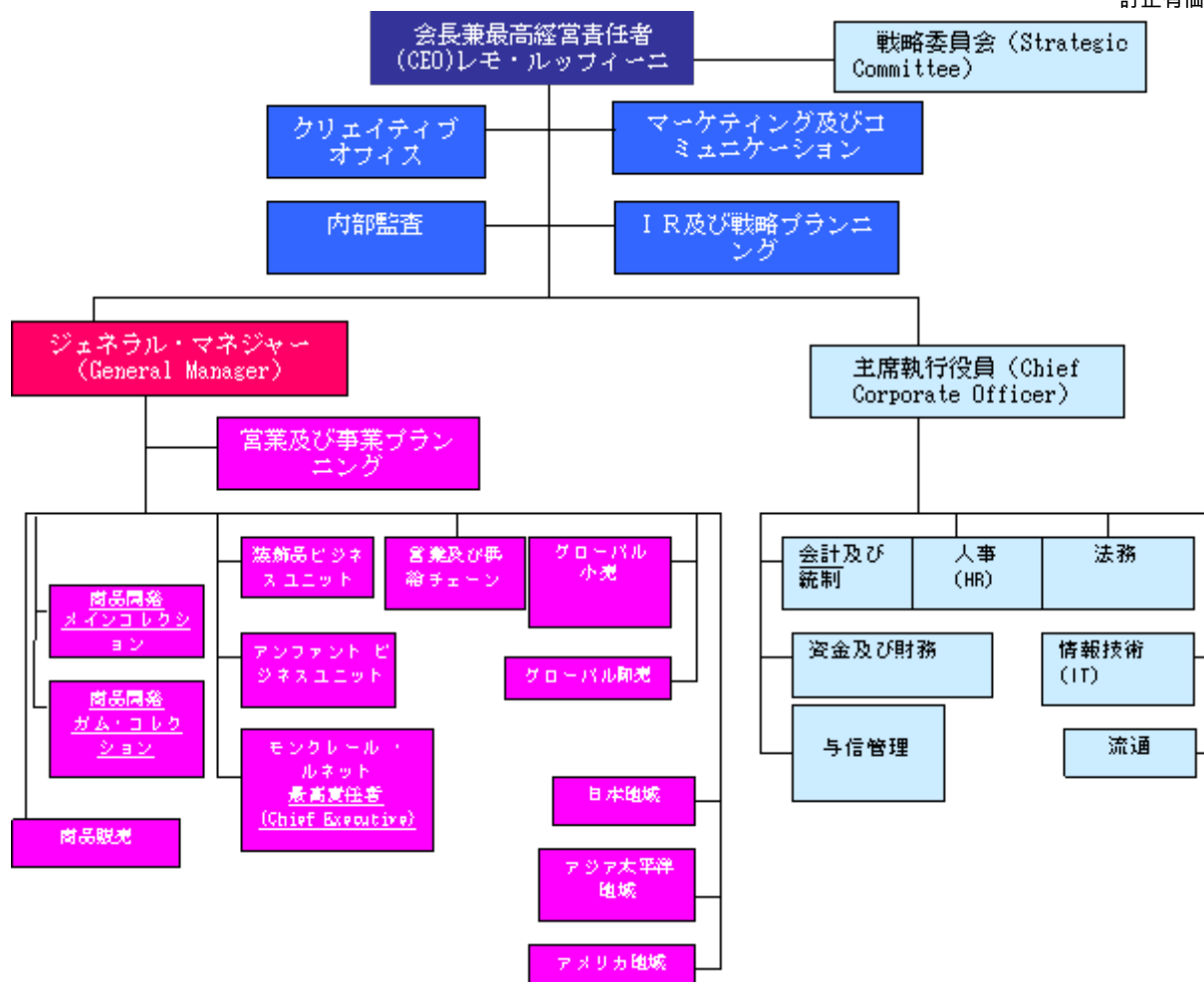
（前 略）

従業員

（中 略）

事業部門

下記は、当グループの経営モデルにおける様々な工程において特定の役割を担う部門を図にしたものである。



2013年9月時点：合計1,200名の従業員が所属

（後 略）

第3【事業の状況】

5【経営上の重要な契約等】

< 訂正前 >

（1）その他ブランド事業部の譲渡

2009年、モンクレール・グループ（Moncler Group）は、事業部別モデルを採用し、モンクレール・ブランド（Moncler Brand）のみを扱うモンクレール事業部、及び ヘンリー・コットンズ（Henry Cotton's）、マリーナ・ヨットイング（Marina Yachting）及びコースト・ウェバー・アンド・アウス（Coast Weber & Ahaus）のブランド並びにチェルッティ1881（Cerruti 1881）のライセンスを扱うその他ブランド事業部（以下「スポーツウェア事業」という。）の2つの事業部を創設した。2012年11月、当グループは、モンクレール事業部をスポーツウェア事業から独立させ、モンクレール事業部の高級品事業の価値を、スポーツウェア事業のカジュアルウェア事業から分離して高めるため、組織再編を行った。

（中 略）

2013年4月、スポーツウェア事業は分割され、インダストリーズ（Industries）によって、スポーツウェア事業に関連する事業と株式を保有するために2013年4月5日に設立されたインダストリーズ・スポーツウェア・カンパニー・エスビーエー（Industries Sportswear Company S.p.A.）に譲渡された。2013年4月24日、インダストリーズ・スポーツウェア・カンパニーの臨時株主総会で、1352万4507株（額面金額1株1ユーロ、計1352万4507ユーロ）の発行（払込金額は2507万1691ユーロのブ

レミアムが付けられ、総額3858万6198ユーロ）による初の増資が承認された。これらは全てインダストリーズ（Industries）に割り当てられ、インダストリーズ（Industries）は、2013年5月1日付けでスポーツウェア事業に関連する事業を現物出資した。インダストリーズ・スポーツウェア・カンパニーの臨時株主総会では、135万5493株（額面金額1株1ユーロ、計135万5493ユーロ）の発行（払込金額は249万709ユーロのプレミアムが付けられた総額384万6202ユーロ）による第2回割当増資が承認された。これらは全て当社に割り当てられ、2013年5月1日付けで、当社は、スポーツウェア事業に関連する事業を現物出資した。

（中 略）

感応度分析

以下の表は、2013年9月30日現在の、譲渡価格調整及びアーン・アウト条項を含む、ビジネス・スポーツウェア（Business Sportswear）の譲渡による財務への影響を示したものである。

2013年9月30日現在				
（単位：百万ユーロ）				
	譲渡価格 ⁽¹⁾	調整済譲渡価格 ⁽²⁾	調整済譲渡価格 及びアーン・アウト ⁽³⁾	貸借対照表に基づく 評価額 ⁽⁴⁾
譲渡価値	8.6	22.1	44.0	20.0
純営業資産.....	43.3	43.3	43.3	43.3
資産売却益（損）.....	(34.7)	(21.2)	0.7	(23.3)
税金（純額）.....	17.2	13.1	6.4	13.6
税引後資産売却益（損）.....	(17.5)	(8.1)	7.1	(9.7)
その他費用.....	(3.0)	(3.0)	(3.0)	(3.0)
売却目的保有資産（純額） ...	22.8	32.1	47.4	30.6

(1) 譲渡価格とは、対価の総額のうち、譲渡価格の調整を含まない、第1回目及び第2回目の支払をいう。

(2) 調整済譲渡価格とは、譲渡価格の調整額が0ユーロであると仮定した、対価の総額をいう。

(3) 調整済譲渡価格及びアーン・アウトとは、2014年12月31日に終了する事業年度に基づく対価及びアーン・アウトの総額をいう。

(4) 貸借対照表に基づく評価額とは、2013年9月30日現在、及び同日に終了した9ヶ月間に関して作成された仮の財務諸表に基づく、取締役会の慎重な評価額である、20.0百万ユーロをいう。

（中 略）

上記の譲渡の結果、スポーツウェア事業は、もはや当グループの事業部ではなくなった。しかしながら、投資者による、当グループの連結財務諸表及び本書の他の箇所に含まれる関連する注記におけるスポーツウェア事業に関連する情報の評価の一助となるよう、参考のために、スポーツウェア事業の概要を以下のとおり提供する。

（中 略）

その他ブランド事業部の運営の分析結果

（中 略）

2012年12月31日に終了した事業年度

（単位：百万ユーロ）

	合計	モンクレール 事業部	その他 ブランド 事業部	その他ブランド 事業部特別純損益
売上高（収益）	623.8	489.2	134.6	134.6
売上原価	(233.9)	(157.9)	(76.1)	(76.1)
売上総利益	389.9	331.4	58.5	58.5
販売費	(216.5)	(161.1)	(55.4)	(55.4)
一般管理費	(31.3)	(25.9)	(5.3)	(5.3)
その他営業収益及び費用	(56.3)	1.5	(57.7)	5.3
営業活動に係る利益	85.9	145.8	(59.9)	3.1
金融収益	0.8	0.5	0.2	0.2
金融費用	(18.9)	(17.7)	(1.3)	(1.3)
法人所得税	(36.5)	(43.9)	7.4	(2.9)
当期純利益	31.1	84.7	(53.6)	(0.8)
親会社株主に帰属する当期純利益 ...	28.8	82.4	(53.6)	(0.8)
非支配持分利益	2.3	2.3	0	0

2011年12月31日に終了した事業年度

（単位：百万ユーロ）

	合計	モンクレール事業部	その他ブランド事業部
売上高（収益）	513.4	363.7	149.7
売上原価	(213.3)	(128.2)	(85.1)
売上総利益	300.1	235.5	64.6

販売費	(171.6)	(112.7)	(58.9)
一般管理費	(23.9)	(18.8)	(5.1)
その他営業収益及び費用	(1.9)	(2.2)	0.3
営業活動に係る利益	102.5	101.7	0.8
金融収益	0.9	0.7	0.2
金融費用	(14.5)	(13.1)	(1.5)
法人所得税	(31.4)	(31.0)	(0.4)
当期純利益	57.5	58.3	(0.9)
親会社株主に帰属する当期純利益			
(損)	55.0	55.9	(0.9)
非支配持分利益	2.5	2.5	0

2012年には、その他ブランド事業部の売上高（収益）は、主に、その他ブランド事業部の主要市場であるイタリア及びヨーロッパにおいて消費者需要が減少したため、2011年の149.7百万ユーロから、134.6百万ユーロに減少した。そして、モンクレール・グループの連結売上高（収益）における割合は、2011年12月31日終了した事業年度の29.2%と比較して、21.6%になった。2011年及び2012年のその他ブランド事業部の純利益（特に減損費用を含む、特別損益を控除した純額）は、それぞれ0.8百万ユーロ及び0.9百万ユーロであった。他方、売上総利益の全売上高（収益）に占める割合は、当該時期を通じて、比較的安定していた。

（中 略）

以下の表は、2011年及び2012年12月31日現在の財務諸表である。

	2012年12月31日に終了した事業年度			2011年12月31日に終了した事業年度		
	合計	モンクレール	その他 ブランド	合計	モンクレール	その他 ブランド
(単位：百万ユーロ)						
ブランド及びその他無形資産（純額）...	265.8	252.8	12.9	322.4	250.3	72.1
のれん（純額）	155.6	155.6	-	155.6	155.6	-
有形固定資産（純額）	51.8	46.5	5.3	49.2	39.9	9.2
その他非流動資産	12.3	11.8	0.4	10.0	9.3	0.7
繰延税金資産	22.6	21.1	1.4	21.5	13.8	7.8
非流動資産	508.1	487.9	20.2	558.7	468.9	89.8
棚卸資産	96.6	59.9	36.8	95.2	49.8	45.4
売掛金	108.2	70.9	37.2	91.7	52.0	39.6
当期税金資産	0.8	0.8	-	1.2	1.2	-
その他の流動資産	28.9	21.3	7.6	24.6	16.9	7.7
現金及び現金同等物	94.7	94.4	0.2	58.3	57.7	0.6
流動資産	329.3	247.4	81.9	271.1	177.7	93.3
総資産	837.3	735.2	102.1	829.8	646.6	183.1
純資産	241.0	191.9	49.1	228.2	124.1	104.1

長期借入金	228.1	226.9	1.1	224.4	224.1	0.4
引当金（非流動）	4.5	2.8	1.7	3.6	3.5	0.3
退職給付引当金	11.9	6.5	5.5	10.7	5.8	4.9
繰延税金負債	73.5	72.0	1.5	88.1	70.2	17.9
その他の非流動負債	7.1	1.8	5.3	8.9	1.9	7.0
非流動負債	325.1	310.0	15.1	336.1	305.6	30.5
短期借入金	96.6	96.6	0.0	106.4	103.9	2.5
買掛金	125.1	94.2	30.8	122.1	83.9	38.2
当期税金負債	21.9	22.0	0.0	13.4	13.4	0.2
その他非流動負債	27.4	20.4	7.0	23.5	15.7	7.8
流動負債	271.1	233.2	37.9	265.4	217.0	48.5
負債及び純資産合計.....	837.3	735.2	102.0	829.8	646,619	183.1

（ 後 略 ）

< 訂正後 >

（ １ ） その他ブランド事業部の譲渡

以下及び本書の他の箇所に記載されるとおり、スポーツウェア事業はもはや当グループの一部ではない。2013年11月8日、インダストリーズ・スポーツウェア・カンパニー（Industries Sportswear Company）はキャバリーレ・ブランド（Cavaliere Brands）に対して譲渡され、当グループの連結対象から外された。以下の情報は、参考のため、並びに当グループの2012年、2011年及び2010年12月31日にそれぞれ終了した事業年度にかかる、当グループの監査済み年次連結財務諸表において示される当グループの過去の業績を評価するための一助として記載されるものである。当社のスポーツウェア事業の譲渡及び売却後の業績を示すため、当グループは国際財務報告基準（IFRS）に準拠したカーブアウト財務諸表を作成している。詳細については「第3 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」及び「第6 経理の状況」を参照のこと。

2009年、モンクレール・グループ（Moncler Group）は、事業部別モデルを採用し、モンクレール・ブランド（Moncler Brand）のみを扱うモンクレール事業部、及びヘンリー・コットンズ（Henry Cotton's）、マリーナ・ヨッティング（Marina

Yachting) 及びコースト・ウェバー・アンド・アウス (Coast Weber & Ahaus) のブランド並びにチェルッティ1881 (Cerruti 1881) のライセンスを扱うその他ブランド事業部（以下「スポーツウェア事業」という。）の2つの事業部を創設した。2012年11月、当グループは、モンクレール事業部をスポーツウェア事業から独立させ、モンクレール事業部の高級品事業の価値を、スポーツウェア事業のカジュアルウェア事業から分離して高めるため、組織再編を行った。

（中 略）

2013年4月、スポーツウェア事業は分割され、インダストリーズ (Industries) によって、スポーツウェア事業に関連する事業と株式を保有するために2013年4月5日に設立されたインダストリーズ・スポーツウェア・カンパニー・エスピーエー (Industries Sportswear Company S.p.A.) に譲渡された。2013年4月24日、インダストリーズ・スポーツウェア・カンパニーの臨時株主総会で、1352万4507株（額面金額1株1ユーロ、計1352万4507ユーロ）の発行（払込金額は2507万1691ユーロのプレミアムが付けられ、総額3859万6198ユーロ）による初の増資が承認された。これらは全てインダストリーズ (Industries) に割り当てられ、インダストリーズ (Industries) は、2013年5月1日付けでスポーツウェア事業に関連する事業を現物出資した。インダストリーズ・スポーツウェア・カンパニーの臨時株主総会では、135万5493株（額面金額1株1ユーロ、計135万5493ユーロ）の発行（払込金額は249万709ユーロのプレミアムが付けられた総額384万6202ユーロ）による第2回割当増資が承認された。これらは全て当社に割り当てられ、2013年5月1日付けで、当社は、スポーツウェア事業に関連する事業を現物出資した。

（中 略）

感応度分析

以下の表は、2013年9月30日現在の、譲渡価格調整及びアーン・アウト条項を含む、ビジネス・スポーツウェア (Business Sportswear) の譲渡による財務への影響を示したものである。

2013年9月30日現在				
(単位：百万ユーロ)				
	譲渡価格 ⁽¹⁾	調整済譲渡価格 ⁽²⁾	調整済譲渡価格 及びアーン・アウト ⁽³⁾	貸借対照表に基づく 評価額 ⁽⁴⁾
譲渡価値	8.6	22.1	44.0	20.0
純営業資産	43.3	43.3	43.3	43.3
資産売却益（損）	(34.7)	(21.2)	0.7	(23.3)
税金（純額）	17.2	13.1	6.4	13.6
税引後資産売却益（損）	(17.5)	(8.1)	7.0	(9.7)
その他費用	(3.0)	(3.0)	(3.0)	(3.0)
売却目的保有資産（純額） ...	22.8	32.1	47.3	30.6

(1) 譲渡価格とは、対価の総額のうち、譲渡価格の調整を含まない、第1回目及び第2回目の支払をいう。

(2) 調整済譲渡価格とは、譲渡価格の調整額が0ユーロであると仮定した、対価の総額をいう。

(3) 調整済譲渡価格及びアーン・アウトとは、2014年12月31日に終了する事業年度に基づく対価及びアーン・アウトの総額をいう。

(4) 貸借対照表に基づく評価額とは、2013年9月30日現在、及び同日に終了した9ヶ月間に関して作成された仮の財務諸表に基づく、取締役会の慎重な評価額である、20.0百万ユーロをいう。

（中 略）

上記の譲渡の結果、スポーツウェア事業は、もはや当グループの事業部ではなくなった。しかしながら、投資者による、当グループの連結財務諸表及び本書の他の箇所に含まれる関連する注記におけるスポーツウェア事業に関連する情報の評価の一助となるよう、参考のために、スポーツウェア事業の概要を以下のとおり提供する。

（中 略）

その他ブランド事業部の運営の分析結果

（中 略）

2012年12月31日に終了した事業年度

(単位：百万ユーロ)

	合計	モンクレール 事業部	その他 ブランド 事業部	その他ブランド 事業部特別純損益
売上高（収益）	623.8	489.2	134.6	134.6
売上原価	(233.9)	(157.9)	(76.1)	(76.1)
売上総利益	389.9	331.4	58.5	58.5
販売費	(216.5)	(161.1)	(55.4)	(55.4)
一般管理費	(31.3)	(25.9)	(5.3)	(5.3)
その他営業収益及び費用	(56.3)	1.5	(57.7)	5.3
営業活動に係る利益	85.9	145.8	(59.9)	3.1
金融収益	0.8	0.5	0.2	0.2
金融費用	(18.9)	(17.7)	(1.3)	(1.3)
法人所得税	(36.5)	(43.9)	7.4	(2.9)
当期純利益	31.1	84.7	(53.6)	(0.8)
親会社株主に帰属する当期純利益 ...	28.8	82.4	(53.6)	(0.8)
非支配持分利益	2.3	2.3	0	0

2011年12月31日に終了した事業年度

(単位：百万ユーロ)

	合計	モンクレール事業部	その他ブランド事業部
売上高（収益）	513.4	363.7	149.7
売上原価	(213.3)	(128.2)	(85.1)
売上総利益	300.1	235.5	64.6
販売費	(171.6)	(112.7)	(58.9)
一般管理費	(23.9)	(18.8)	(5.1)
その他営業収益及び費用	(1.9)	(2.2)	0.3
営業活動に係る利益	102.5	101.7	0.8
金融収益	0.9	0.7	0.2
金融費用	(14.5)	(13.1)	(1.5)
法人所得税	(31.4)	(31.0)	(0.4)
当期純利益	57.5	58.3	(0.9)
親会社株主に帰属する当期純利益			
(損)	55.0	55.9	(0.9)
非支配持分利益	2.5	2.5	0

2012年には、その他ブランド事業部の売上高（収益）は、主に、その他ブランド事業部の主要市場であるイタリア及びヨーロッパにおいて消費者需要が減少したため、2011年の149.7百万ユーロから、134.6百万ユーロに減少した。そして、モンクレール・グループの連結売上高（収益）における割合は、2011年12月31日終了した事業年度の29.2%と比較して、21.6%になった。2012年及び2011年のその他ブランド事業部の純利益（特に減損費用を含む、特別損益を控除した純額）は、それぞれマイナス0.8百万ユーロ及びマイナス0.9百万ユーロであった。他方、売上総利益の全売上高（収益）に占める割合は、当該時期を通じて、比較的安定していた。

（中 略）

以下の表は、2011年及び2012年12月31日現在の財務諸表である。

	2012年12月31日に終了した事業年度			2011年12月31日に終了した事業年度		
	合計	モンクレール	その他ブランド	合計	モンクレール	その他ブランド
(単位：百万ユーロ)						
ブランド及びその他無形資産（純額）...	265.8	252.8	12.9	322.4	250.3	72.1
のれん（純額）	155.6	155.6	-	155.6	155.6	-
有形固定資産（純額）	51.8	46.5	5.3	49.2	39.9	9.2
その他非流動資産	12.3	11.8	0.4	10.0	9.3	0.7
繰延税金資産	22.6	21.1	1.4	21.5	13.8	7.8
非流動資産	508.1	487.9	20.2	558.7	468.9	89.8
棚卸資産	96.6	59.9	36.8	95.2	49.8	45.4
売掛金	108.2	70.9	37.2	91.7	52.0	39.6
当期税金資産	0.8	0.8	-	1.2	1.2	-
その他の流動資産	28.9	21.3	7.6	24.6	16.9	7.7
現金及び現金同等物	94.7	94.4	0.2	58.3	57.7	0.6
流動資産	329.3	247.4	81.9	271.1	177.7	93.3
総資産	837.3	735.2	102.1	829.8	646.6	183.1
純資産	241.0	191.9	49.1	228.2	124.1	104.1

長期借入金	228.1	226.9	1.1	224.4	224.1	0.4
引当金（非流動）	4.5	2.8	1.7	<u>3.9</u>	3.5	0.3
従業員給付	11.9	6.5	5.5	10.7	5.8	4.9
繰延税金負債	73.5	72.0	1.5	88.1	70.2	17.9
その他の非流動負債	7.1	1.8	5.3	<u>9.0</u>	1.9	7.0
非流動負債	325.1	310.0	15.1	336.1	305.6	30.5
短期借入金	96.6	96.6	0.0	106.4	103.9	2.5
買掛金	125.1	94.2	30.8	122.1	83.9	38.2
当期税金負債	21.9	22.0	0.0	13.4	13.4	<u>0.0</u>
その他非流動負債	27.4	20.4	7.0	23.5	15.7	7.8
流動負債	271.1	233.2	37.9	265.4	217.0	48.5
負債及び純資産合計	837.3	735.2	102.0	829.8	<u>646.7</u>	183.1

（ 後 略 ）

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

< 訂正前 >

（ 前 略 ）

設備投資

（ 中 略 ）

2011年及び2012年、並びに2013年の最初の9ヶ月間の当グループの設備投資は、主に、小売チャネルを拡大するという当グループの戦略の実行に関連していた。当グループの小売チャネルにおける直営店の数は、2010年の39店舗から、2011年には61

店舗に、2012年には83店舗に、2013年9月30日に終了した9ヶ月間には98店舗に増加した。小売チャネルの設備投資は、2013年の9月30日に終了した9ヶ月間の設備投資総額の約81%、2012年の設備投資総額の約82%、2011年の設備投資総額の約85%、2010年の設備投資総額の73%を占めた。その期間中の小売チャネルにおける設備投資は、主に、直営店のための一流の立地の不動産の確保、新規の直営店の開設のための費用、店舗の修繕、及び什器の購入といった、不動産の使用のための支出に関連したものである。

（後 略）

< 訂正後 >

（前 略）

設備投資

（中 略）

2011年及び2012年、並びに2013年の最初の9ヶ月間の当グループの設備投資は、主に、小売チャネルを拡大するという当グループの戦略の実行に関連していた。当グループの小売チャネルにおける直営店の数は、2010年の39店舗から、2011年には61店舗に、2012年には83店舗に、2013年9月30日に終了した9ヶ月間には98店舗に増加した。小売チャネルの設備投資は、2013年の9月30日に終了した9ヶ月間の設備投資総額の約81%、2012年の設備投資総額の約82%、2011年の設備投資総額の約87%、2010年の設備投資総額の73%を占めた。その期間中の小売チャネルにおける設備投資は、主に、直営店のための一流の立地の不動産の確保、新規の直営店の開設のための費用、店舗の修繕、及び什器の購入といった、不動産の使用のための支出に関連したものである。

（後 略）